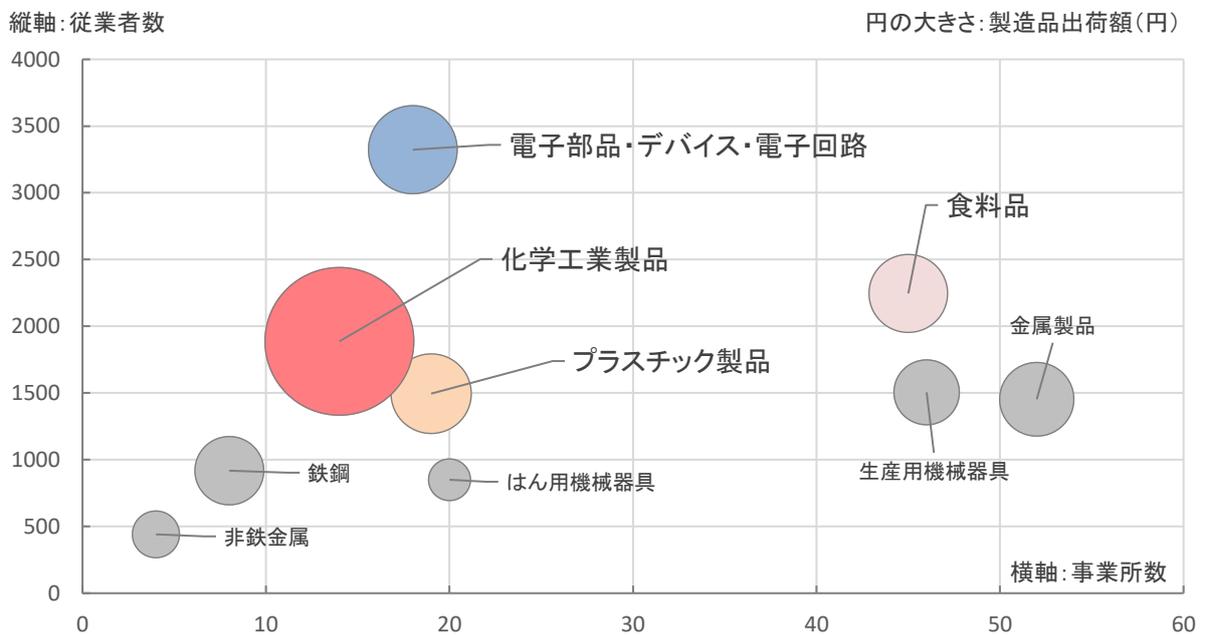


7 商工業

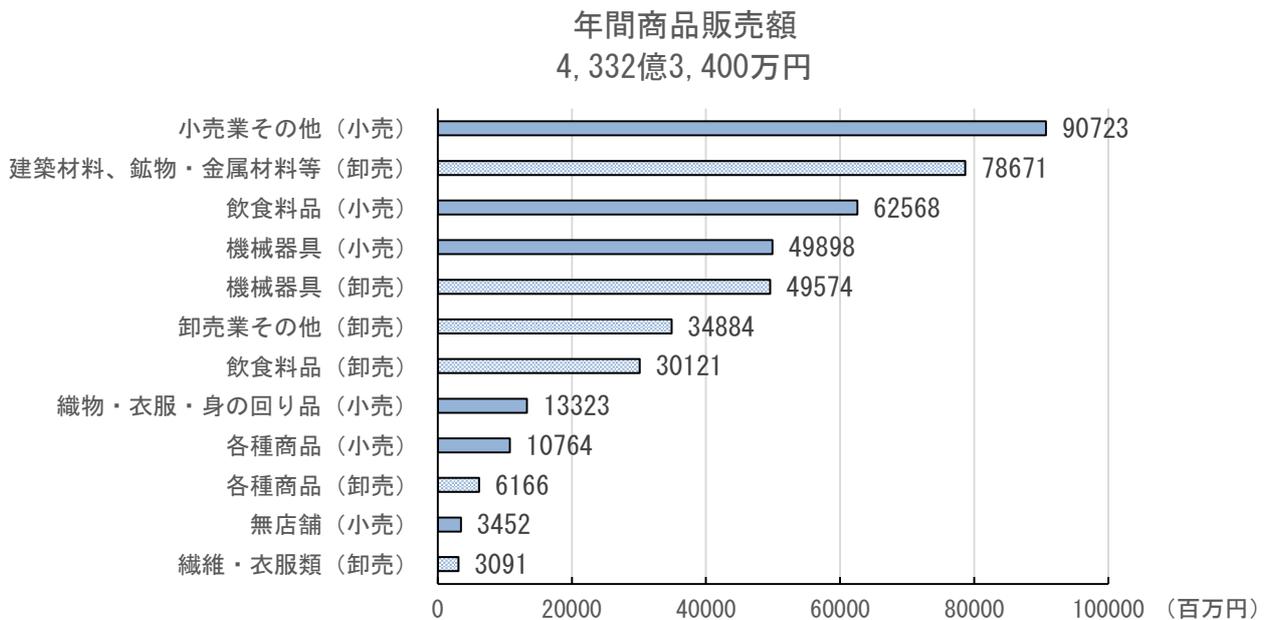
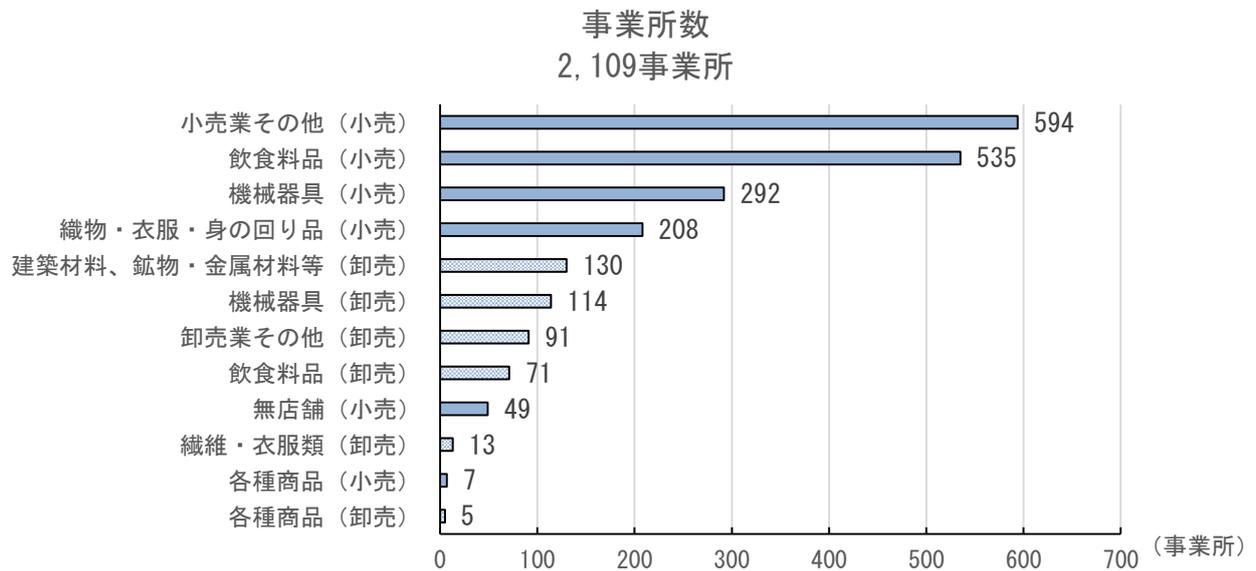
令和2年 工業の状況(主な産業中分類)



(注) 従業者4人以上の事業所に関する調査

※資料 工業統計調査

卸売業・小売業に関する集計



(注)平成28年6月1日調査

※資料 経済センサスー活動調査

1 工業の概況

年	区 分	事業所数	従業者数 (人)	現金給与 総額 (万円)	原 材 料 使用額等 (万円)	製造品出荷額等		付加価値額 (万円)
						総 額 (万円)	うち製造品 出荷額 (万円)	
平成28年		383	15,608	6,589,039	27,784,685	51,417,067	46,021,967	19,837,792
平成29年		344	16,015	6,773,162	27,293,361	52,880,251	46,471,342	22,317,842
平成30年		345	16,686	6,982,355	28,799,351	57,496,265	50,513,245	24,865,001
令和元年		337	17,295	7,225,966	30,879,486	59,815,307	52,249,000	25,406,176
令和2年		329	17,448	7,467,463	30,168,669	60,260,479	53,043,684	26,650,677
(再掲)								
合併前上越市		182	8,070	3,187,904	12,604,766	22,642,715	19,023,911	9,144,599
13区計		147	9,378	4,279,559	17,563,903	37,617,764	34,019,773	17,506,078
安塚区		4	45	9,428	3,589	25,427	16,369	20,128
浦川原区		8	181	51,998	141,248	266,296	193,111	105,091
大島区		5	88	26,851	43,300	97,892	57,284	49,712
牧区		1	89	X	X	X	X	X
柿崎区		24	1,183	513,961	1,883,654	3,550,010	3,289,105	1,465,434
大潟区		23	1,966	798,443	3,610,295	6,534,047	5,546,067	2,421,170
頸城区		28	3,663	1,915,056	7,759,057	20,747,906	19,467,019	11,597,534
吉川区		7	114	33,540	63,264	142,737	109,657	53,638
中郷区		8	505	283,667	1,551,743	2,255,403	2,108,898	478,594
板倉区		11	667	307,487	1,213,549	1,793,151	1,450,865	492,396
清里区		5	94	23,842	40,326	83,898	58,166	37,613
三和区		22	774	294,183	887,771	1,641,659	1,390,379	677,628
名立区		1	9	X	X	X	X	X

※資料 工業統計調査、経済センサスー活動調査

- (注) ①調査日現在休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所を含まない
 ②従業員4人以上の事業所の数値を掲載
 ③製造品出荷額等は製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額、その他の収入額(平成19年から追加された項目)の合計(消費税等内国消費税を含む)
 ④付加価値額(従業員29人以下の事業所は粗付加価値額)は、次の算式により計算

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) \\ &\quad - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

 ⑤平成29年工業統計から、事業所数、従業者数については調査実施年の6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額については調査実施年前年の1月～12月実績
 ※調査日を6月1日(従前は12月31日)に変更したため

2 産業中分類別 工業の状況

年 \ 区分	事業所数	従業者数 (人)	現金給与 総額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	製造品出荷額等		付加 価値額 (万円)
					総額 (万円)	製造品 出荷額 (万円)	
平成28年	383	15,608	6,589,039	27,784,685	51,417,067	46,021,967	19,837,792
平成29年	344	16,015	6,773,162	27,293,361	52,880,251	46,471,342	22,317,842
平成30年	345	16,686	6,982,355	28,799,351	57,496,265	50,513,245	24,865,001
令和元年	337	17,295	7,225,966	30,879,486	59,815,307	52,249,000	25,406,176
令和2年	329	17,448	7,467,463	30,168,669	60,260,479	53,043,684	26,650,677
(産業中分類別)							
食料品	45	2,246	634,506	2,475,632	5,373,576	5,211,832	2,563,480
飲料・たばこ・ 飼料	13	219	98,997	105,275	371,958	329,645	211,976
繊維工業品	12	1,006	481,772	254,013	1,491,090	390,986	1,139,753
木材・木製品	9	120	43,055	232,930	304,767	240,046	66,209
家具・装備品	7	136	37,679	42,565	94,761	58,232	47,998
パルプ・紙・紙 加工品	6	105	33,380	102,950	242,294	199,586	128,426
印刷・同関連業	10	91	24,506	32,828	78,618	74,797	33,462
化学工業製品	14	1,887	1,191,926	7,379,600	18,980,535	18,630,014	10,763,845
石油製品・石炭 製	6	58	24,623	247,485	336,660	293,561	82,189
プラスチック製品	19	1,495	664,130	3,698,612	5,594,043	4,539,328	1,707,005
窯業・土石製品	18	419	157,606	480,150	969,016	828,032	435,636
鉄鋼	8	918	483,361	2,319,440	4,142,097	3,671,170	1,571,660
非鉄金属	4	441	248,590	1,277,612	1,970,819	1,801,131	574,416
金属製品	52	1,453	557,363	2,708,422	4,802,726	4,313,086	1,928,632
はん用機械器具	20	850	299,715	1,017,300	1,573,459	1,527,046	471,067
生産用機械器具	46	1,505	580,380	2,503,055	3,747,294	3,069,913	1,090,774
電子部品・デバ イス・電子回路	18	3,323	1,438,150	3,128,866	6,824,601	4,896,667	2,765,812
電機機械器具	8	211	69,711	127,595	285,665	229,823	135,155
情報通信機械器具	4	161	X	X	X	X	X
輸送用機械器具	2	710	X	X	X	X	X
その他の製造品	8	94	28,568	35,881	91,825	37,870	50,935

※資料 工業統計調査、経済センサスー活動調査

- (注) ①調査日現在休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所を含まない
 ②従業員4人以上の事業所の数値を掲載
 ③製造品出荷額等は製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額、その他の収入額の合計（消費税等内国消費税を含む）
 ④付加価値額（従業員29人以下の事業所は粗付加価値額）は、次の算式により計算
 付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
 ＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）
 －（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額
 ⑤平成29年工業統計から、事業所数、従業者数については調査実施年の6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額については調査実施年前年の1月～12月実績
 ※調査日を6月1日（従前は12月31日）に変更したため

3 工業用地の状況（従業者30人以上の事業所）

年	区分	事業所数	敷地面積		延べ建築面積
			(m ²)	(m ²)	
平成28年		95	5,303,908	…	…
平成29年		96	4,328,251	…	…
平成30年		100	4,796,755	…	…
令和元年		102	4,813,212	…	…
令和2年		97	4,889,834	…	…

(再掲)					
合併前上越市		42	2,045,862	…	…
13区計		55	2,843,972	…	…
安塚区		-	-	…	…
浦川原区		2	X	…	…
大島区		1	X	…	…
牧区		1	X	…	…
柿崎区		12	333,886	…	…
大潟区		10	382,795	…	…
頸城区		11	981,792	…	…
吉川区		1	X	…	…
中郷区		3	754,702	…	…
板倉区		4	100,095	…	…
清里区		1	X	…	…
三和区		9	248,048	…	…
名立区		-	-	…	…

※資料 工業統計調査、経済センサスー活動調査

(注) ①平成27年以降、建築面積と延べ建築面積は未調査である。

②事業所数については6月1日現在の実績

4 工業用水の状況

年度	区分	取水量 (m ³)	使用水量		配水管 総延長 (m)	給水会社 ・工場数	給水契約 件数
			総量 (m ³)	一日平均 (m ³)			
平成28年		16,306,393	15,854,927	43,201	23,572	16	16
平成29年		17,044,241	16,486,659	45,293	23,572	16	16
平成30年		16,311,325	15,931,989	43,769	23,572	16	16
令和元年		17,969,628	17,398,582	47,537	23,572	17	17
令和2年		17,887,247	17,461,908	48,237	23,572	17	17

※資料 上越利水事務所業務課

①上越利水事務所が管轄する工業用水を掲載

②平成28年は3月26日～翌年3月27日までの数値

③平成29年は3月28日～翌年3月26日までの数値

④平成30年は3月27日～翌年3月25日までの数値

⑤令和元年は平成31年3月26日～令和2年3月25日までの数値

⑥令和2年は令和2年3月26日～令和3年3月22日までの数値

5 産業中分類別 商業の状況

年 / 区分	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
平成19年6月1日	2,908	17,424	468,999	0
平成24年2月1日	2,162	13,224	378,224	0
平成26年7月1日	2,053	13,822	399,632	0
平成28年6月1日	2,109	14,768	433,234	0
(再掲)				
合併前上越市	1,568	12,222	382,687	0
安塚区	34	119	1,015	0
浦川原区	34	216	3,560	0
大島区	28	82	977	0
牧区	11	23	389	0
柿崎区	89	432	7,450	0
大潟区	79	396	6,907	0
頸城区	74	495	16,029	0
吉川区	39	137	1,270	0
中郷区	25	147	4,306	0
板倉区	45	192	3,721	0
清里区	11	29	482	0
三和区	41	151	3,348	0
名立区	31	127	1,093	0
(産業中分類別)				
卸売業	r 424	r 3,630	r 202,507	9,936
各種商品	r 5	r 58	r 6,166	0
繊維・衣服等	r 13	r 136	r 3,091	940
飲食料品	r 71	r 716	r 30,121	997
建築材料、鉱物・金属材料等	r 130	r 1,177	r 78,671	700
機械器具	r 114	r 1,011	r 49,574	788
その他	r 91	r 532	r 34,884	6,511
小売業	r 1,685	r 11,138	r 230,727	281,653
各種商品	r 7	r 435	r 10,764	23,484
織物・衣服・身の回り品	r 208	r 808	r 13,323	38,947
飲食料品	r 535	r 4,173	r 62,568	61,928
機械器具	r 292	r 1,661	r 49,898	28,809
その他	r 594	r 3,836	r 90,723	128,485
無店舗	r 49	r 225	r 3,452	-

※資料 商業統計調査、経済センサス-活動調査（卸売業・小売業に関する集計）

(注) ①代理商及び仲立業は、集計に含まれていない

②平成24・28年は経済センサス-活動調査の数値、平成19・26年は商業統計調査の数値
集計対象が異なるため、比較する場合には留意する必要がある

6 法人組織と個人経営事業所の状況

各年6月1日現在

年	区分	合計			卸売業計			小売業計			
		事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
平成14年		2,340	15,913	446,141	487	4,533	245,529	1,853	11,383	200,611	234,027
平成19年		2,908	17,424	468,999	509	4,271	230,556	2,399	13,153	238,444	308,037
平成26年		2,053	13,822	399,632	430	3,460	190,296	1,623	10,362	209,336	253,671
平成28年		2,109	14,768	433,234	424	3,630	202,507	1,685	11,138	230,727	281,653

※資料 商業統計調査、経済センサス-活動調査（卸売業・小売業に関する集計）

(注) ①平成14年は合併前上越市の数値

②平成26年は7月1日現在

【参考】

年	年	大規模小売 店舗数	売場面積 (㎡)
平成30年3月31日		59	250,167
平成31年3月31日		60	252,467
令和2年3月31日		59	250,250
令和3年3月31日		59	250,250
(再掲)			
	合併前上越市	55	242,423
	浦川原区	1	1,156
	柿崎区	2	4,551
	大潟区	1	2,120

※資料 産業政策課

